



第1回JCC会議開催

JCC (Joint Coordinating Committee)は、プロジェクトの最高意思決定機関で通常年1回開催されます。今回の第1回JCC会議はプロジェクト開始4ヵ月後の2012年12月25日に開催されました。JCC会議には、JICAラオス事務所の戸川正人所長、プロジェクト・ダイレクターのKhamthavy Thaiphachanh公共事業運輸省住宅都市計画局局長をはじめプロジェクト運営の主要メンバーが出席し、プロジェクト開始後4ヶ月の進捗報告や2013年の年間計画について協議しました。本プロジェクトが支援する事業計画策定にはアジア開発銀行(ADB)、ノルウェー援助機関(NORAD)が平行して支援して … (続きは 2ページ)



カンボジア水道プロジェクトとの意見交換

2012年11月に事業計画策定やデータ管理、モニタリング管理など本プロジェクトと類似の技術協力プロジェクトがカンボジアでもスタートしました。協力期間も5年間であり、隣国同士で同様のプロジェクトが進行し始めました。一国のみでは行き詰ってしまう問題も他国の工夫や経験を共有することにより新しい視点に気付くこともあります。今回は、折りしも第5回カンボジア… (続きは 2ページ)



データマネジメント・ワークショップ開催

2012年11月30日に公共事業運輸省、首都ビエンチャン、ルアンパバーン、カムアン県水道公社のプロジェクトメンバー計52名が首都ビエンチャン水道公社トレーニングセンターに集合しデータマネジメントについてのワークショップを実施しました。水道事業におけるデータ管理は、プロジェクト目標である事業計画策定に非常に重要な役割を果たします。そのためにも … (続きは 2ページ)



短期専門家到着・活動開始

2012年11月28日に到着された鷺野浩介短期専門家(埼玉県企業局)を皮切りに合計7名の短期専門家が平成24年度中に本プロジェクトに派遣されます。短期専門家の指導分野は、①行政機能/水道事業指標、②水道事業経営管理、③配給水管施設計画、④浄水場施設計画の4つに分かれています。派遣元の組織は①さいたま市水道局、②埼玉県企業局、③川崎市 … (続きは 2ページ)

ラオス水道公社事業管理能力向上プロジェクト

ラオス国では1999年に出された首相令により、2020年までに都市人口の8割に対して24時間の安全で安定的な都市給水を行うことを目標としています。JICAをはじめ各ドナー機関はこれまでに様々な支援を行っていますが、2010年の都市における水道普及率は55%にとどまっています。国が掲げる目標値を達成するためには、水道施設のさらなる拡張・更新、そのための事業運営の効率化を通じた投資資金の確保が必要です。事業運営効率化に向けては、これまでに短期的な計画策定とモニタリングの枠組みが設定されています。しかし、自力では短期計画の策定や更新ができない水道公社が多く実効性に乏しい枠組みとなっています。また、水道施設拡張・更新に必要な、中長期的な水需要予測や財政収支見通しに基づく事業計画の策定とモニタリングは管轄省庁である公共事業運輸省による制度化すらされておらず、現にほとんどの水道公社は中長期事業計画を有していません。

そのため、本プロジェクトでは、公共事業運輸省を主なカウンターパートとし、首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県の水道公社をパイロット水道公社に選定し、①事業計画策定に必要なデータ管理強化、②短期・中期・長期事業計画策定/実施能力強化、③事業計画モニタリング強化、④水道事業計画技術ガイドライン整備、⑤事業計画策定の全国普及へのメカニズム構築を行い、事業管理能力強化の仕組み整備を行っています。



カムアン県タケーク郡無償支援署名式

2012年11月9日に首都ビエンチャンの公共事業運輸省において、日本政府によるカムアン県の県都タケーク郡で実施される浄水場関連施設(15,000m³/日)無償支援の署名式が行われました。カムアン県は本プロジェクトのパイロット水道公社であり、この無償支援は本プロジェクトと平行して実施される重要な案件です。2013年中には着工が開始され、2016年には新浄水場からの給水が見込まれ

ています。本プロジェクトでは、タケーク郡無償支援による浄水場関連施設も視野に入れた中期・長期事業計画策定支援を行っていきます。

第1回JCC会議開催(続き)

おり、重複しないよう調整が必要です。JICA濱野聡職員から事業計画のモニタリング方法がJICAとADBプロジェクト間で異なることを指摘し、調整を提案すると、ADBプロジェクトの監督者でもあるKhamthavy局長からはJICAとADBプロジェクト間で定期的な情報交換をする提案が示されました。プロジェクト開始4ヶ月間の活動と2013年の年間計画は全会一致で賛成が得られましたが、各県水道公社からはプロジェクトを実際に開始して直面した諸問題—言葉の壁や会議の頻度など—や日本人専門家への要望が示されました。これらの提案や要望が出されることは、本プロジェクトに前向きに参加しようとしている表れとも言えます。承認された2013年年間計画を着実に実施し、カウンターパート職員が能力向上を実感できるよう支援していく所存です。



Plan of Operationを説明するMr. Noupheouak(副局長)

カンボジア水道プロジェクトとの意見交換(続き)

日本水道セミナー開催時期であり、セミナー参加に合わせてカウンターパート6名とともにプノンペンを訪問しました。初日はセミナーに参加し、これまでのカンボジアと日本の協力の歴史を学び、2日目はカンボジアプロジェクトとの意見交換です。両国ともプロジェクトが始まって間もないこともあり、ラオス側はプロジェクト概要の説明、カンボジア側はプロジェクトで中心的な役割を担うプノンペン水道公社のこれまでの取り組みの説明がありました。無収水率6%以下、水道料金徴収率99.9%を誇るプノンペン水道公社からの説明には参加者全員が興味を示しているようでした。今回は、ベトナムと東チモールからもJICAプロジェクトのカウンターパートと日本人専門家が参加し、国際色豊かな意見交換会となりました。また、セミナーに参加していた日本の企業による製品のデモンストレーションにも触れることができました。



ラオス水道プロジェクトを代表してプロジェクト概要を説明するMr. Sengsavath

データマネジメント・ワークショップ開催(続き)

プロジェクトでは最初の取り組みとしてデータマネジメントに注力します。ワークショップでは日常どのようなデータを収集しているのかをグループに分かれてリストアップしました。始めは緊張していたカウンターパートも時間が経つにつれて打ち解け、活発な意見が出されました。下村リーダーからは、データマネジメントの改善の一環として各水道公社で年報を作成する提案がなされました。また、中央省庁とパイロット水道公社プロジェクトメンバー全員が一同に会し意見交換ができたこと、それにより人と人がつながり今後のプロジェクト活動に弾みがつくとの総評がありました。リストアップされたデータ項目は、各分野の日本人短期専門家によってレビューされ、「事業計画に必要なデータ項目」として各水道公社に後日提案されます。



データ項目を分類するワークショップ参加水道公社プロジェクトメンバー

短期専門家到着・活動開始(続き)

上下水道局の3組織から派遣されます。今年度の主な業務は、各カウンターパート組織の現状把握と来年度の活動の方向性の提示です。さいたま市水道局からは、長期専門家として赴任されている下村リーダーに加えて永堀義秀専門家(水道事業経営管理)と高橋俊光専門家(配給水管施設計画)が派遣され、埼玉県企業局からは、鷲野浩介専門家及び山本隆敏専門家(行政機能/水道事業指標)と梨木義春専門家(浄水場施設計画)、川崎市上下水道局からは、升瀧大介専門家及び上原正明専門家が派遣されます。慣れない海外での生活にもかかわらず、各専門家とも積極的にプロジェクトメンバーにアプローチしたり、浄水場など水道施設を訪問し情報収集を行っておられます。



水道公社職員にインタビューする升瀧(左)、梨木短期専門家

*** 皆様のご意見・ご感想をお待ちしております ***

ラオス水道公社事業管理能力向上プロジェクト事務所

Eメール/電話 : jicapimawasa@gmail.com / (+856-21) 260493

プロジェクトホームページ : <http://www.jica.go.jp/project/laos/012/index.html>